



# ミャンマー最新IT事情

～軍政下でのデジタル化～

2022年1月27日

(財)国際情報化協力センター(CICC)

協力事業部 森田 宏和



# クーデター後の状況

## 2021年2月1日 国軍によるクーデター発生

- ミン・アウン・フライン軍司令官が国家行政評議会議長として全権掌握。アウン・サン・スー・チー国家顧問、ウィン・ミン大統領他閣僚を解任、拘束。
- 2月10日米国バイデン政権が国軍幹部に対する制裁実施を決定。
- 2月22日数百万人規模のデモ発生。
- 3月1日スー・チー氏の刑事事件本格審理開始。10件以上の罪で訴追。
- 4月16日民主派の連邦議会代表委員会(CRPH)が国家統一政府(NUG)を樹立。少数民族も参加。
- 5月5日NUGが人民防衛軍(PDF)の創設を発表。
- 9月7日NUGが自衛のための戦闘開始を宣言し、全土の市民や少数民族の武装勢力に蜂起を呼びかけ。
- 10月26日東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に招待されず。
- 12月6日国軍の特別法廷が社会不安を煽った罪など2件でスー・チー氏に禁固4年の判決(同日恩赦により2年に減刑)。

# 目次

1. 基本情報
2. IT化の状況
3. IT関連機関
4. IT産業の状況
5. IT系大学からのインターンシップ支援

# 目次

## 1. 基本情報

### 1.1. 主要データ

### 1.2. 地理

### 1.3. 政治・外交(クーデター以前)

## 2. IT化の状況

## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

# 1. 1. 主要データ

- 国名: ミャンマー連邦共和国
- 面積: 68万km<sup>2</sup> (日本の**1.8倍**)
- 人口: **5,707万人** (2021年9月)\*約7割は農村地区に居住
- 通貨: チャット: **1チャット=0.064円**: 2022年1月時点 (2021年1月時点=**0.077円**)
- 首都: ネピドー (旧首都: ヤンゴン)
- 政体: 大統領制、共和制 **軍政(現状)**
- 元首: **ミン・アウン・フライン** 国家行政評議会議長 (現状)
- 民族構成: **ビルマ族68%**、シャン族9%、カレン族7%等**135民族**)
- 主要言語: ミャンマー語 (公用語)、他民族言語
- 宗教: 小乗**仏教90%**、キリスト教6%、イスラム教2%他
- 日本との時差: マイナス2.5時間
- 失業率: 4.0% (2020年)
- 名目GDP総額: 687億ドル (2021年)
- 一人当りGDP: 1,246ドル (2021年)
- 実質GDP成長率: -17.9%** (2021年) : 10月IMF発表
- 在留邦人数: 3,369人 (2020年10月)、在留日系企業数: **433社** (2021年8月)

# 1. 2.地理



## 高まる地政学リスク

### 各国による代理戦争の懸念も

- ・ メコン川流域諸国の製品を各経済回廊を経て、マラッカ海峡を通らず、モウラミヤイン、ダウエーから南アジアに輸送。
- ・ 中国にとってはインド洋に抜ける要衝。「一帯一路」構想の下、物流ルート「中国・ミャンマー経済回廊」を建設中。
- ・ 「東西回廊」整備は日米豪印 (QUAD) を基盤とする「自由で開かれたインド太平洋」 (FOIP) 戦略を実現する上で重要。
- ・ インドにとってASEAN諸国のなかで唯一国境 (1,500km以上) を接する重要な隣国。

# 1.3.政治・外交(クーデター以前)

1962~1988	ネ・ウィン軍事政権。社会主義で国家統一。鎖国的経済政策。
1988年9月	民主化運動拡大、国民民主連盟(NLD)結成。翌年からスー・チー氏を軟禁。
1990年5月	総選挙でNLDが圧勝するも、軍政は政権移譲を拒否。
2008年5月	サイクロン被災の中、国民投票を強行し新憲法を制定。
2010年11月	20年振りの総選挙。新憲法下、NLDは事実上総選挙に参加出来ず。 軍政系の連邦団結発展党(USDP)が圧勝。スー・チー氏軟禁解除。
2011年3月	軍事政権解散、テイン・セイン大統領就任。民生移管の実現。
2012年11月	オバマ大統領訪問。米国、経済制裁を緩和。
2015年11月	総選挙でNLDが勝利、USDPは政権移譲を承認。
2016年3月	スー・チー国家顧問、テイン・チョー大統領による文民政権誕生。
2017年8月	国軍、ロヒンギャ武装組織への掃討作戦を開始。
2018年3月	ウィン・ミン大統領に交代。
2020年1月	習近平国家主席訪問。「一帯一路」構想のよる関係強化を訴求。
2020年10月	総選挙でNLDが圧勝。国軍は不正選挙として再選挙を訴える。

# 目次

- 1. 基本情報
- 2. IT化の状況
  - 2.1. 主要政策
  - 2.2. 通信
  - 2.3. インターネット(ブロードバンド)
  - 2.4. 電子政府
  - 2.5. 電子商取引
- 3. IT関連機関
- 4. IT産業の状況
- 5. IT系大学からのインターンシップ支援



# 目次

## 1. 基本情報

## 2. IT化の状況

### 2.1. 主要政策

### 2.2. 通信

### 2.3. インターネット(ブロードバンド)

### 2.4. 電子政府

### 2.5. 電子商取引

## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 2.1.主要政策

2011-  
2015

- ICTマスタープラン(2011年7月)による提言
- 通信マスタープラン(2015年8月)によるビジョン設定

2016-  
2019

- 12項目の経済政策(2016年7月)  
: 電子IDカード、デジタル戦略構築と電子政府。
- 持続可能な開発計画戦略(2018年8月)  
: 金融サービスや通信インフラの強化。
- デジタル経済ロードマップ(2019年6月)

2020-

- ユニバーサルサービス戦略(2020年1月)  
: 2019~2023にかけて農村や遠隔地を含む全国民の通信分野でのサービスを実現。
- 新型コロナ対応経済プラン(2020年4月)
- 電子政府作業委員会第一回会議開催(2021年9月)

## 2.1.主要政策(デジタル経済ロードマップ)

2019年6月にデジタル経済委員会(DEDIC)が制定。本ゴール達成のため、4本の柱、7つの戦略、9つの優先セクター、14のゴール、32の短期アクション、16の長期アクションが述べられている。

ゴール(抜粋)	2018年時点	2020年	2025年
ビジネス上でのDX活用	—	10%	30%
中小企業でのデジタル技術の有効活用	—	20%	50%
デジタル金融サービス	0.5%	15%	30%
国連の電子政府ランキング	157位	155位 (2020実績146位)	145位
ITUのICT発展ランキング	135位	130位	120位
デジタル経済分野の雇用者数	—	10万人	30万人
デジタル関連 海外直接投資(FDI)	60億ドル	80億ドル	120億ドル

# 目次

## 1. 基本情報

## 2. IT化の状況

### 2.1. 主要政策

### 2.2. 通信

### 2.3. インターネット(ブロードバンド)

### 2.4. 電子政府

### 2.5. 電子商取引

## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 2. 2. 通信

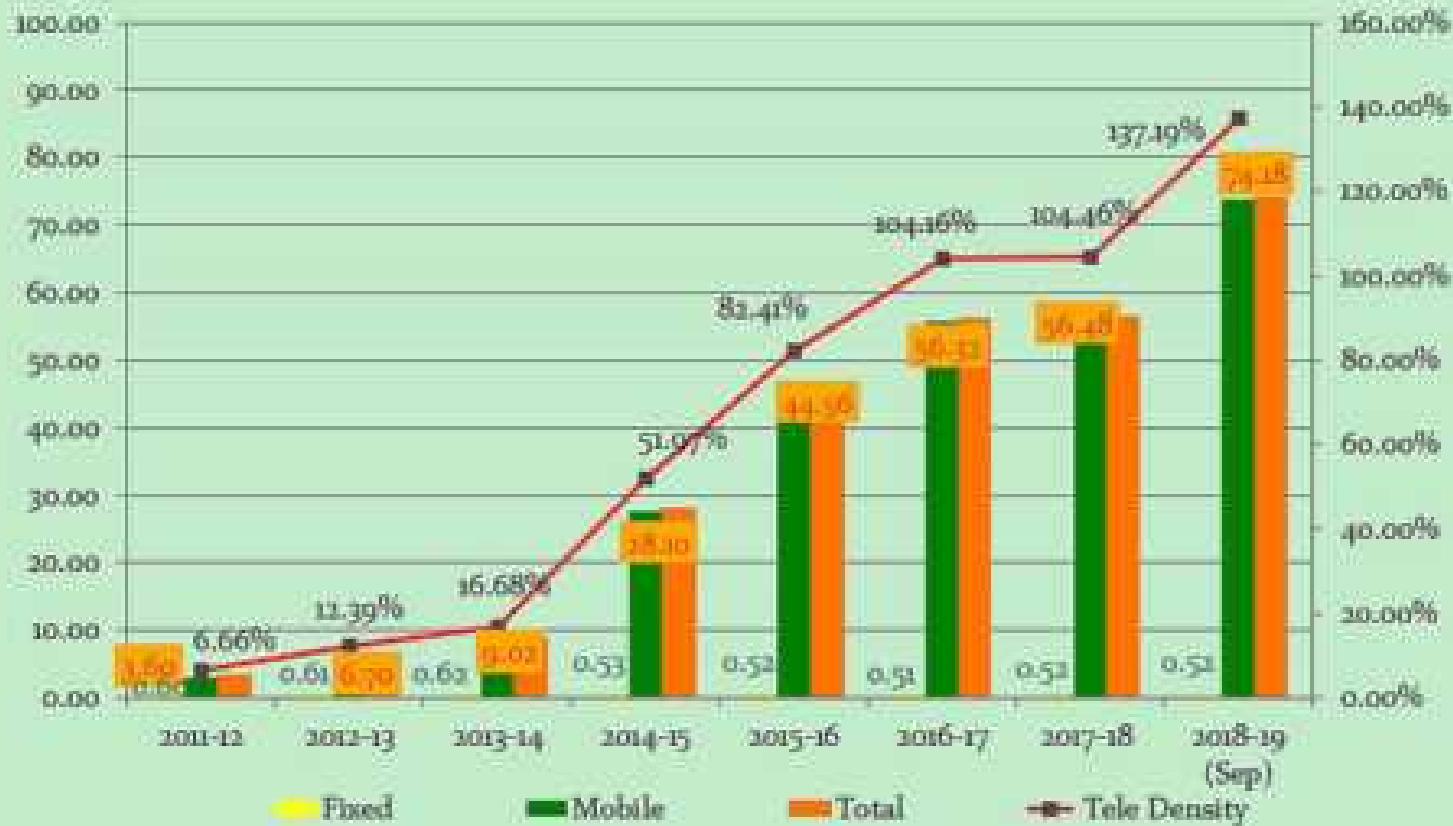
### ASEANの中で最も著しい成長を見せていたミャンマー

	通信改革(2013年)時	2019年9月末
通信事業者	MPT(郵電公社)	MPT、Telenor、Ooredoo、Mytel
電話回線数(普及率) ・固定回線 ・モバイル回線	670万回線(人口の12%) ・61万回線 ・609万回線	7,418万回線(人口の137%) ・52万回線 ・7,366万回線
インターネット加入者数	260万未満(4.81%)	4,439万(人口の84.1%)
国内光ファイバー網	7,600km	68,000km
携帯電話基地局	3,000局未満	16,000局以上
スマホ利用率	—	携帯電話の80%以上
通信カバー範囲	—	人口の94.1%／国土の62.2%

出典: 2019年11月時点のMOTC/PTD発表資料

## 2. 2. 通信

### Telephone Subscribers and Penetration



携帯電話の普及率が急増。  
2019年9月時点で7,418万回線。人口の137.19%。

出典: 2019年11月時点のMOTC/PTD発表資料

## 2. 2. 通信

### ユニバーサルサービス戦略(2020~2024)

- 2020年2月郵電局(PTD)による農村や遠隔地を含む全国、貧困層を含む全国民の通信サービスへのアクセスを実現する詳細な戦略を公表。
- 主要通信事業者4社の売上2%を基金として徴収。主要プロジェクトは下記の通り。

#### 1.音声及びブロードバンド(BB)サービスのインフラ展開

- ・2024年までに人口の99%に音声サービス、モバイル利用者95%にBBサービス。
  - :180万人に及ぶ未サービス人口の半分は紛争地域住民。コストは6,160万ドルと試算。
  - :主要29道路に音声及びデータサービス。

#### 2.ICT教育と教育機関向けBB接続

- :学校におけるBB接続とICT教育。
- :各種社会教育センターやコミュニティ、特に農村地域、貧困層、少数民族、女性、障害者向けにデジタルリテラシー教育を行う。

#### 3.特別プロジェクト

- :農村地域、少数民族、貧困層向けのコンテンツ、サービス、アプリの開発。
- :障害者向けICTサービスのアクセス及び使いやすさの向上。
- :地方病院のBB整備等小規模パイロットプロジェクト。

## 2. 2. 通信



クーデター直前は、2013年の通信自由化後、8年を経て競争激化の状況。

主要通信事業者	事業開始	事業主体	最近の活動等
Ooredoo	2013年1月	本社カタール	・2019年5月中国ZTEと5G開発に関して提携。5Gテスト環境を整備。
Telenor	2013年1月	本社ノルウェー	・2018年11月Ericssonとの共同トライアルで速度1Gbpsを記録。 ・総投資額約669億円。契約者1,800万人。
MPT	2015年3月	ミャンマー郵電公社。KDDI、住友商事と協業	・日本政府の円借により三大都市とティラワ経済特区を結ぶ基幹通信網を2021年を目途に整備。通信容量現行比3倍以上。
Mytel	2017年1月	ベトナム国防省系Viettel、国軍系MEC及び地元企業11社	・4G網展開を進め、光ファイバー網は30,000km、7,000基地局以上。 ・5G網展開に関して中国Huaweiと提携。2019年7月のトライアルでは1.6Gbpsを記録。



## 2. 2. 通信



競争激化の最中のクーデター発生により混迷。

### Telenor

- 2021年7月、事業継続は不可能と判断し、レバノンM1グループに1億500万ドルでの事業売却で合意するも依然当局が認可せず。

同社コメント：

ミャンマー国民にとって、武力による政権奪取によって引き起こされた人権問題と治安の悪化を深く懸念するとし、撤退の判断理由は下記。

- ・自社の価値観や基準と一致する多国籍企業に関するOECDのガイドライン及びビジネスと人権に関する国連の指針を遵守してきたが、ミャンマーにおいては、これらの原則を遵守し、従業員の安全を保つことはもはや不可能となった。
- ・当局から、事業継続的条件として、ノルウェーとEUの制裁対象となる通信傍受機器の導入を求められたが、受け入れることはできない。顧客の保護と、基本的人権および国際法を遵守する法的および規制の枠組みが実施されていない現在の状況でそのような機器を導入することは、自社の価値観および基準に違反する。

## 2. 2.通信



### Mytel

- 国軍系の同社に対し民主派の加入者及び携帯電話販売会社による**不買運動が激化**。2021年2月から4月まで少なくとも2,490万ドルの売上と約200万人の加入者を喪失。
- 現地紙は同社が市場シェアを取り戻すため違法なプロモーションを行っていると報道。
- 2021年11月海軍出身の同社CFO暗殺。同11月末までに人民防衛軍(PDF)により360基の**通信塔が破壊**された。  
(MPT、Telenor、Ooredoo3社の被害は計49基。)

### Mytel

### Meta社、MytelからのFacebook接続を禁止

- 2021年12月、軍政トップは、国軍が一部を所有する通信事業者**Mytel**が**Meta社から締め出されていると発表**。Meta社のFacebookは同国で最も人気あるソーシャルメディアネットワークで約2,900万人のユーザーを持つ。
- Meta社は、Facebookから国軍関連企業関連のページ、グループ、アカウントを一掃するとし、ミャンマーでのフェイクニュースやヘイトスピーチの流布を防ぐことができなかったことに対して**Facebookへ批判が高まっていることへの対応**とされる。

## 2. 2. 通信



### MPT (ミャンマー郵電公社)

- Mytelと同様、国軍との結びつきを非難されている。
- 2021年9月、共同出資のKDDI、住友商事が当局による通信傍受と通信遮断に懸念を表明。

# 目次

## 1. 基本情報

## 2. IT化の状況

### 2.1. 主要政策

### 2.2. 通信

### 2.3. インターネット(ブロードバンド)

### 2.4. 電子政府

### 2.5. 電子商取引

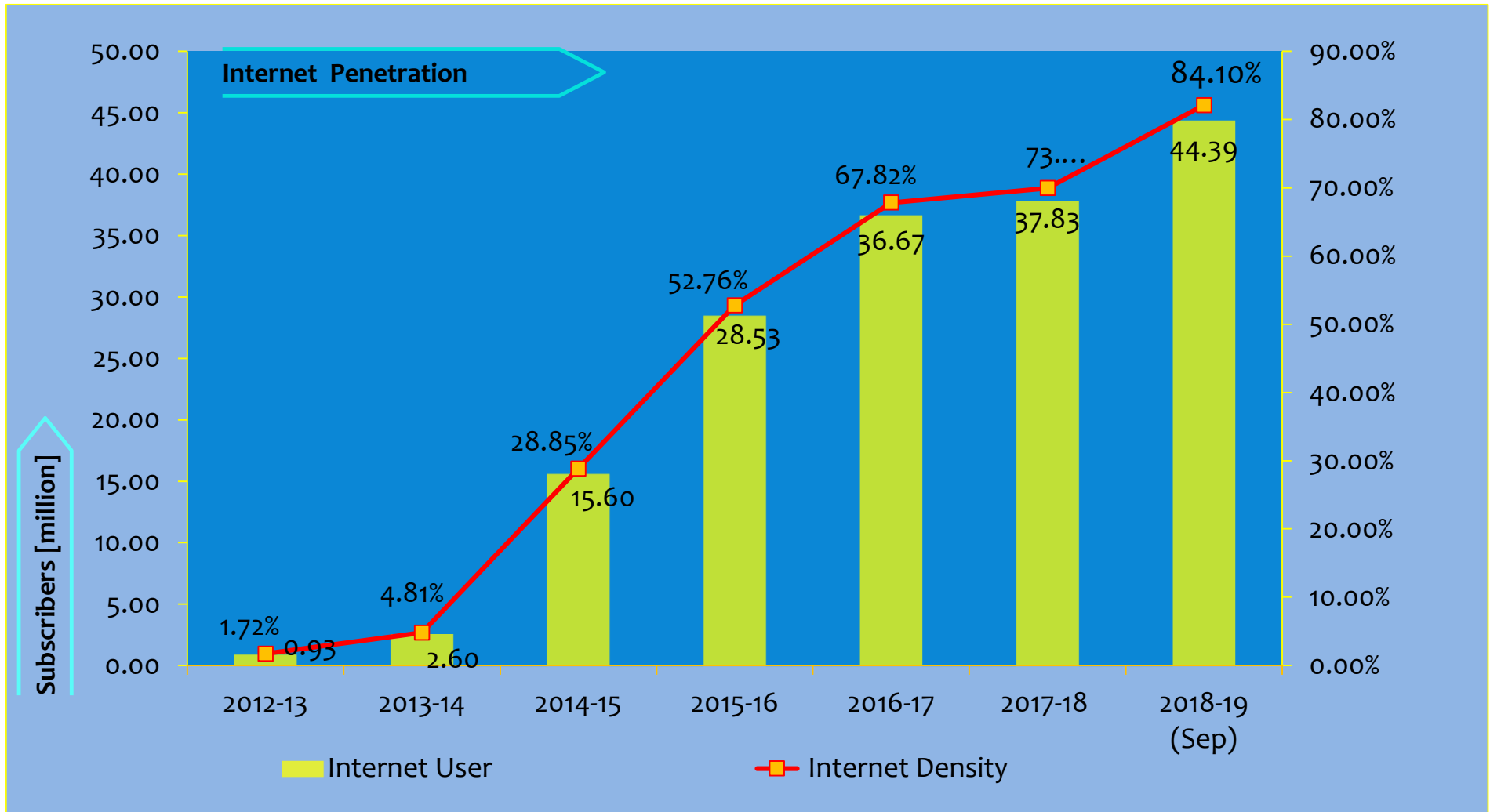
## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 2.3.インターネット(ブロードバンド)

2019年時点でインターネット利用者は4,439万人(人口普及率84.1%)と急拡大。



## 2.3.インターネット(ブロードバンド)

- 主要ニーズはソーシャルメディアや娯楽向けで**ビジネスや社会経済向けはこれからの**状況であった。
- 2020年2月郵電局(PTD)は「**Facilitating Faster Broadband and 5G Adoption in Myanmar**」を発表。達成目標は下記の通り。その他5Gインフラの促進等が盛り込まれている。

プラットフォーム	発表時のBB普及状況	2020年目標	2024年目標
都市部			
モバイルBB	90%	—	95%(15Mbps)
固定BB	<1%	5%(20Mbps)	50%(100Mbps)
固定ワイヤレスBB	<1%	15%(20Mbps)	50%(100Mbps)
農村部			
モバイルBB	78%	—	90%(2Mbps)
固定BB	<1%	3%(10Mbps)	20%(30Mbps)
固定ワイヤレスBB	<1%	20%(5Mbps)	60%(20Mbps)

・モバイルBBは3G及び4Gサービス、固定BBは光ファイバーを介したサービス。固定ワイヤレスBBは2.6GHz等様々な無線周波帯を使用するサービス。

## 2.3.インターネット(ブロードバンド)

- 政府は国の経済的及び社会的発展のため、**BBサービスの普及を重要**とし、主要課題を下記としている。
  1. ASEAN諸国に比較し普及率がまだ低い。
  2. モバイルBBに偏っている。
  3. ヤンゴン、マンダレー、ネピドーの主要都市に偏っている。
- 解決のため前述「**ユニバーサルサービス戦略**」と連動し下記戦略を掲げている。
  1. ネットワークインフラのコスト削減
    - ・建設の承認プロセスを効率化し、設備の状況をデータサービス化し事業者間での設備の共有化を図る。
  2. BB向け周波数のリリース
  3. サービス品質の向上
  4. コンテンツとアプリ開発の促進
    - ①デジタルラーニングセンター(DLC)の整備。
    - ②電子政府実現に向けて公共サービスコンテンツの提供
    - ③地域の現地語によるコンテンツやアプリの開発。



## 2.3.インターネット(ブロードバンド)

### 国家イントラネットへの懸念

- 軍政下で全土にわたる組織的なデジタル管理、言論の自由の抑圧が拡大。2021年4月1日、運輸・通信省はインターネットサービスプロバイダーに対し、**ワイヤレスBBサービスを停止**するよう命じた。これにより、限られた人のみが光ファイバーや固定回線サービスによってインターネット・アクセスが可能となった。
- 軍政は通信業者に対し、**反軍勢力(CRPH)や不服従運動(CDM)と無関係であることの証明**を要求。
- 軍政が許可する予定の1,200以上のオンラインサービスとドメイン名の**「ホワイトリスト」**を作成。FacebookやTwitterは排除。You Tube等の娯楽系、軍政の招待で報道を行ったCNNやNYタイムス、金融系50社やGoogle、Microsoft等300社以上のビジネス系は承認。

## 2. 3.インターネット(ブロードバンド)

### 国民のネットへのアクセスを制限する施策

#### 1.各社のモバイルデータの価格が2倍近くに。

(1チャット:0.064円)

事業者	2021年12月以降		2021年12月以前	
	MB	チャット	MB	チャット
Ooredoo	525	999	-	-
	1,000	1,999	925	999
Telenor	525	999	-	-
	845	1,499	-	-
	1,000	1,999	925	999
MPT	515	979~999	935	935
	935	1,799	-	-
Mytel	512	968	-	-
	1,265	2,400	920	968






データパッケージの値上げに加えて、通話料金も値上げの予測。

## 2. 3.インターネット(ブロードバンド)

### 国民のネットへのアクセスを制限する施策

2. ネット接続サービスへの売上への商業税率を5%から15%に引き上げ。

- 対象は携帯電話のデータ通信及び固定回線でのネット料金。
- モバイル通信用SIMカードの利用開始時にも20,000MMK(約1,200円)を課税。

目的:

市民のSNSによる抗議活動抑圧

若者の健康への悪影響撲滅



# 目次

## 1. 基本情報

## 2. IT化の状況

### 2.1. 主要政策

### 2.2. 通信

### 2.3. インターネット(ブロードバンド)

### 2.4. 電子政府

### 2.5. 電子商取引

## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 2. 4. 電子政府（コミッティ）

・2018年1月にスー・チー国家顧問の下、ミン・スエ副首相を会長に発足。

・2021年4月4月付で新体制発足。



・2017年1月策定の電子政府マスタープラン(2016-2020)を遂行し、2021年9月現在新電子政府マスタープラン(2021-2030)を策定中。



・2020年度  
国連の電子  
政府ランキン  
グは193国  
中146位。

## 2.4. 電子政府（主要プロジェクト）

- e-ID

オーストリア政府の協力の下、同国OeSD社とe-ID実現を目指す。

- 電子政府ポータルサイト

2018年9月より、「MYANMAR NATIONAL PORTAL」を運用。  
ベトナムFPTの16,500万ドルの世銀融資による開発。

- データベース

生体認証付IDカードにSIMの情報を再登録しデータベースを構築中。最大6,000万の生体認証記録の保存が可能。プライバシー保護団体は個人データ保護法や監視システムの不備を指摘。

クーデター以降は大きなプロジェクトの動きは見られない。

- 2021年11月、国防省（MOD）が開発し、保健省（MOH）が導入した**予防接種管理情報システム（VMIS）**が「ASOCIO\* ICT Award 2021」でデジタル政府賞を受賞。

\*ASOCIO:アジア・オセアニア24カ国の情報サービス団体が加盟。

## 2.4. 電子政府（検討状況）

### 2021年9月電子政府実施に向け第一回e-Gov. Implementation Committee（作業委員会）開催

#### 1. 議長のTin Aung San運輸通信（MOTC）大臣コメント

- 電子政府に終点はなく、国民により良いサービスを提供するための不断の努力が必要。
- コロナ禍での新しい生活様式でインターネットの使用が増加するにつれて、政府の対応部門を追加要。
- サイバーセキュリティ関連の法律\*と政策の迅速な制定や、新しいミャンマー電子政府マスタープランが必要。

\*ミャンマーコンピューター連盟（MCF）他民間のIT関連団体は表現・言論の自由やデジタル経済の発展を妨げるとして拙速な制定に懸念を表明。

## 2.4. 電子政府（検討状況）

### 1. 議長のTin Aung San運輸通信(MOTC)大臣コメント(続き)

- 通信セクターの改革によって携帯電話とインターネットアクセスが急増し、サイバー犯罪、公衆へのオンラインによる脅威、人身売買と違法薬物売買、国家を脅かすテロ等、セキュリティを脅かす危機も増加。**法による防止**と、対策を体系的に実行するスキルを持つ人材が必要となるため、**人材育成**が特に重要。

### 2. 議論内容

- **8つの電子政府小委員会の再編成。**
- **電子政府マスタープラン(2021-2030)の草案作成状況。**
- **サイバーセキュリティの政策と法(草案)の策定。**



# 目次

## 1. 基本情報

## 2. IT化の状況

### 2.1. 主要政策

### 2.2. 通信

### 2.3. インターネット(ブロードバンド)

### 2.4. 電子政府

### 2.5. 電子商取引

## 3. IT関連機関

## 4. IT産業の状況

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 2.5. 電子商取引・モバイルバンキング

### モバイル端末でのオンライン決済が加速。

事業者	進捗状況
カンボージャ 銀行	「KBZ Pay」。2018年3月Huaweiと技術提携。2019年末で累計利用者は500万人。
ヨマ銀行	二社が提携して「Wave Money」を推進。2022年1月Telenorが持ち株(51%)全てを5,300万ドルにてヨマ・グループに売却すると発表。2021年5月にはアリババ傘下のアントより出資受入れが白紙。
Telenor	
Ooredoo	2017年9月CB銀行と送金サービス(M-Pitesan)開始。
MPT	2018年11月「MPT Money」を本格展開。
Mytel	2019年1月ベトナムFastGoと共同でe-Wallet開始。
Singtel (シンガポール)	2019年3月国連資本開発基金(UNCDF)と共同でシンガポールからの送金サービスを開始。
True (タイ)	「True Money」を展開。2019年9月時点で年間利用者500万人、決済実績6,500万米ドル。

## 2.5. 電子商取引・モバイルバンキング

### 1.電子マネーをめぐる競争激化。

- 2016年 「Wave Money」が先行。  
: 商品決済より都市・農村間の個人送金で一気に普及。主に収穫からの仕送り等。
- 2018年 「KBZ Pay」  
: 提携先のHuaweiのスマホ決済の技術・ノウハウを導入。地方を中心とした支店網による全国展開。「Wave Money」を猛追。現在国内最大手。
- 2018年 「MPT Money」  
: ミャンマー郵便電公社(MPT)が住友商事・KDDI連合と組んで本格参入。

### 2.2020年 コロナ禍での巣ごもり需要で電子商取引市場が開花。

- 2017年にオンライン決済は人口のわずか3%だったが、政府は新型コロナ対応経済プラン(2020年4月)で電子商取引の強化を優先とした。
- 人々は電子商取引を活用して、手指消毒剤、乾燥食品、缶詰、他必需品を購入。
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)は、(e-Trade)の一環として、ミャンマーのパンデミック後の国家eコマース戦略開発を支援。

### 3.2021年クーデター後。

- 銀行業務の制限で現金化に制約ある中、利用者にとっての重要度大。

## 2.5. 電子商取引・モバイルバンキング

### 4. 電子商取引法の改定を発表

2021年2月に電子商取引法改正法 (Amending Law of the Electronic Transactions Law) を発表。

⇒ Telenor 及び人権団体は表現の自由やプライバシー保護等への懸念を表明。

### 5. 国家デジタル決済システムの議論

2021年6月 National Payment System Governing Committee (NPSGC) は、初の会議を開催。

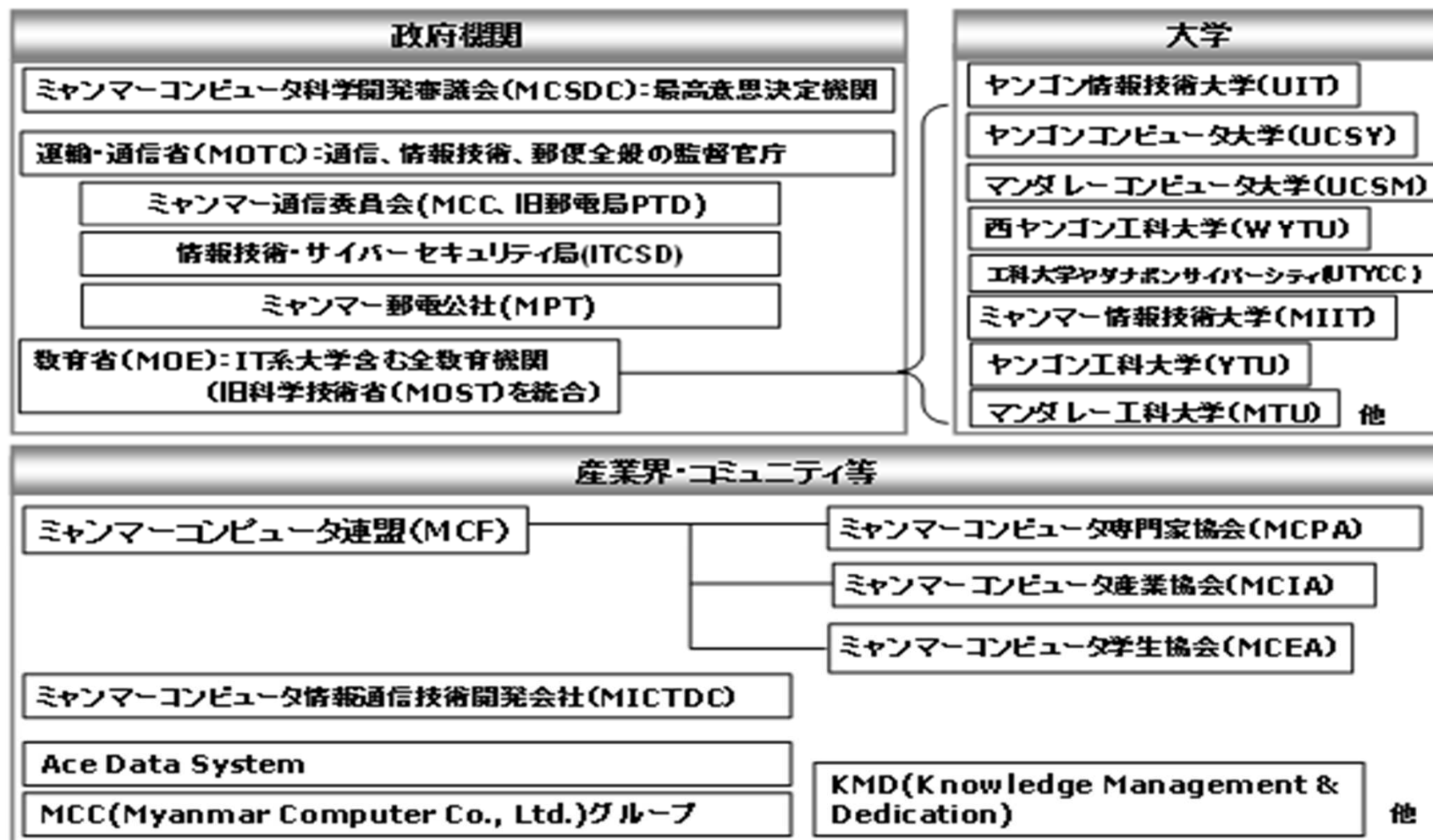
- 委員長の Than Nyein 中央銀行 (CBM) 総裁は、**National Payment System Strategy (2020-2025) のビジョンとミッション**を遂行し、**経済の安定と成長のため国家デジタル決済システムの確立が必要**だと述べた。
- ✓ 国家決済のための電子決済システムの導入に向けての準備事項
- ✓ 現金使用量を減らすためデジタル決済システムを運用管理するにあたっての政府の職務
- ✓ 最新の電子決済システム
- ✓ サービスの提供者と顧客を保護するための法律の制定
- ✓ 国際的な基準を満たす統制フレームワーク関連の法律の起草

# 目次

1. 基本情報
2. IT化の状況
3. IT関連機関
4. IT産業の状況
5. IT系大学からのインターンシップ支援

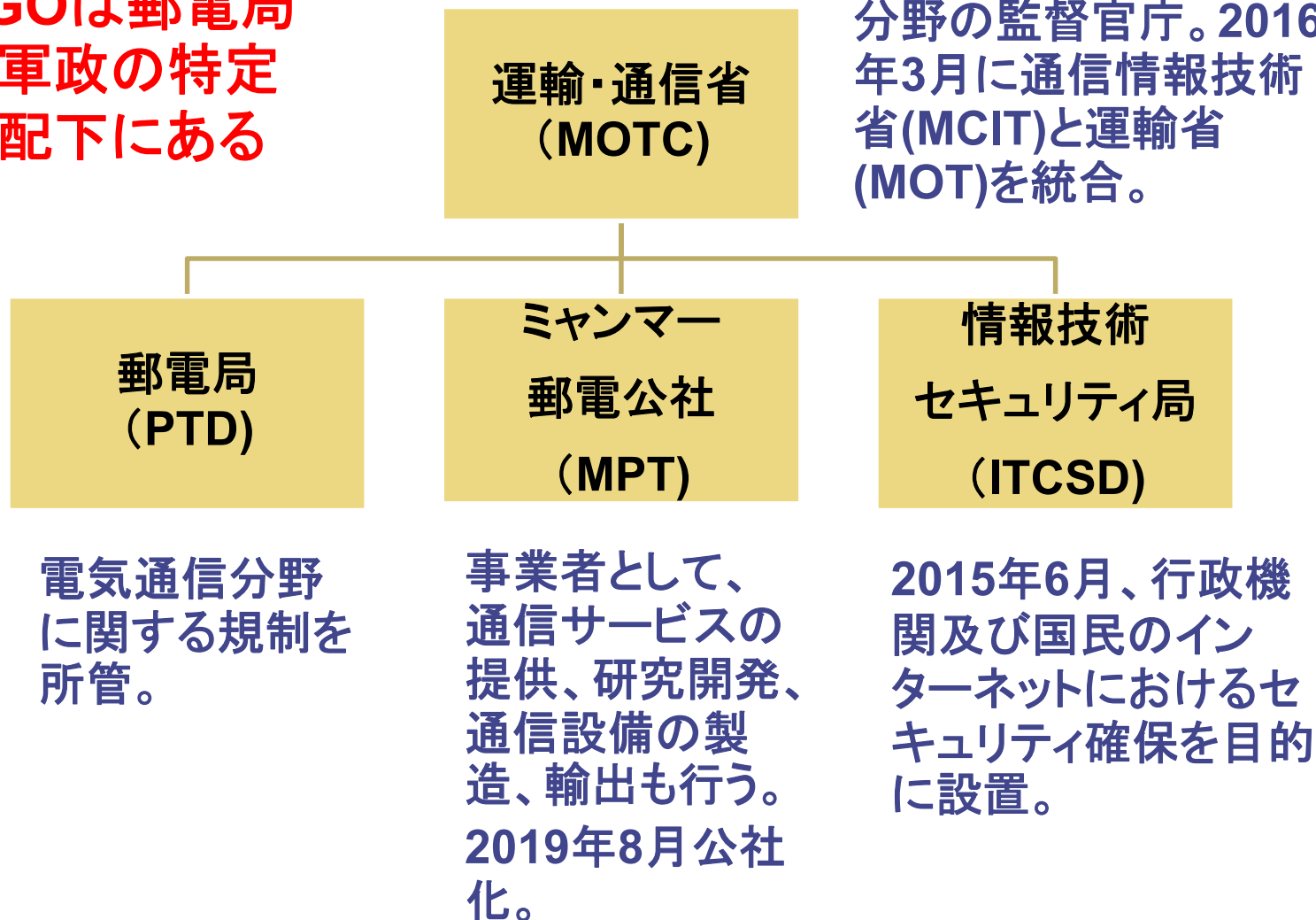
### 3. IT関連機関

#### ミャンマーにおける主な情報化振興機関



### 3. IT関連機関(政府機関)

民主派NGOは郵電局(PTD)が軍政の特定幹部の支配下にあると主張。



### 3. IT関連機関（民間機関）

- **ミャンマーコンピュータ連盟(MCF)**

- : 1998年10月設立のミャンマー最大のIT関連民間機関(NGO)。

- : IT化推進のため、各種推進活動の実施、R&Dの実施と支援、IT利活用推進、IT関連プロジェクトの実施等、**幅広い義務と権限**を持つ。

- **MCF傘下の3団体**

- ミャンマーコンピュータ専門家協会(MCPA)

- : 1998年設立のコンピューター科学部門で学位以上学歴を有する専門家の協会。MCPA認定試験の実施、標準化の推進等を行っている。会員約17,000名。

- ミャンマーコンピュータ産業協会(MCIA)

- : 1998年設立のIT企業の集まり。会員企業1,001社。

- ミャンマーコンピュータ学生協会(MCEA)

- : 1998年7月設立の基礎教育課程の学生の集まり。会員数約10万人。



# 目次

1. 基本情報
2. IT化の状況
3. IT関連機関
- 4. IT産業の状況**
5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 4. IT産業の状況（日本企業）

日本向オフショアだけでなく、近代化を支援するシステムを開発。

企業名	最近の活動状況
NTTコミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019年11月MPTより、双日、NEC、NECネットアイとの連合による<b>基幹通信網の増強</b>を約70億円で受注。</li> <li>● 2020年1月「NTTミャンマー」が営業開始。</li> </ul>
NTTデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2016年1月<b>中央銀行基幹システム</b>「CBM-NETシステム」を稼働開始。</li> <li>● 2016年11月<b>電子通関システム</b>「MACCS」、ヤンゴン国際空港等で稼働。</li> <li>● 2018年6月JICA無償案件「<b>金融市場インフラ整備計画</b>」に協力。</li> </ul>
日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018年4月、ミャンマー港湾局(MPA)をC/PとするJICA無償「<b>港湾EDIシステム</b>」の運用を開始。</li> </ul>
日本電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019年11月MPTより、双日、NTTコム、NECネットアイとの連合による<b>基幹通信網</b>の増強を約70億円で受注。</li> <li>● 2020年1月航空局より<b>航空機監視システム</b>を総額23億円で受注。</li> </ul>
富士通	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年2月灌漑用水と河川の<b>水位情報管理システム</b>の実証実験を実施。</li> <li>● 2018年3月日本企業駐在員子弟向にデジタルラーニングを実施。</li> </ul>
KDDI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年10月、MPTと<b>国際IP-VPNサービス</b>の提供にかかる協定を締結。</li> <li>● 2019年5月住友商事と共同でモバイルゲーム事業に参入。</li> </ul>

# 目次

1. 基本情報
2. IT化の状況
3. IT関連機関
4. IT産業の状況
5. IT系大学からのインターンシップ支援

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

**CICC**

### インターンシップ支援

ミャンマーでの他事業  
経験を生かして。

- 人材育成事業の経験
- 海外セミナーの開催
- 社会・公共情報システムの展開
- 専門家・講師の派遣
- 二か国間協力招聘

インターン  
派遣要請

ミャンマー政府(運輸・通信省、教育省他)  
コンピュータ連盟(MCF)

### ミャンマーITトップ校

- ・UIT : ヤンゴン情報技術大学
- ・UCSY : ヤンゴンコンピュータ大学
- ・WYTU : 西ヤンゴン工科大学 IT学部
- ・UCSM : マンダレーコンピュータ大学
- ・UT-YCC : 工科大学ヤタナポーンサイバーシティ
- ・MIIT : ミャンマー情報技術大学

インターン生派遣

受入れ企業  
マッチング

**日系IT企業**

(現地拠点を含む)

**CICC賛助会員他**

\* JISA,CSAJ等IT関係団体と連携

## 5. IT系大学からのインターンシップ支援

日系企業への就職を強く希望するトップレベルの学生を、日本企業がインターン生として受け入れ、当CICCが支援を行う。

- 2019年度は合計5社(ソリューション系3社、組込み系1社、ITユーザ系1社)が参加し、3大学から計25名をインターン採用。
- 2020年度はソリューション系2社が本事業への参加を表明し、2大学から計7名をインターン採用。新型コロナウイルス感染症対策の渡航及び外出自粛の影響でオンライン日本語教育等により支援した。

2021年度は新型コロナ及びクーデターにより活動停止。大学再開され次第再開予定。



2020年ヤンゴンにおけるオンライン日本語研修



2019年10月CEATEC@幕張メッセにおいて開催されたCICCセミナーでのヤンゴン情報技術大学(UIT)学長

# ご清聴ありがとうございました。

問合せ先:

協力事業部 森田 宏和

TEL:03-5807-5041(代)

E-Mail:e-info@net.cicc.or.jp



日本の官民経済協力によるティラワSEZ(経済特区)

・クーデターによる計画変更を余儀なくされた。